

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第33期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一宮 忠男
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(345)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管財本部経理・財務担当 坂入 義弘
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(345)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管財本部経理・財務担当 坂入 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	1,283,961	1,443,661	1,767,818	1,871,828	2,016,140
経常利益	"	62,614	71,747	81,652	64,604	101,586
当期純利益	"	37,027	43,420	49,174	33,207	55,947
純資産額	"	250,122	299,536	326,937	356,452	406,381
総資産額	"	461,275	550,439	750,213	778,489	899,612
1株当たり純資産額	円	2,658.33	3,103.86	3,443.63	3,757.06	4,297.29
1株当たり当期純利益金額	"	421.18	458.78	511.83	353.32	594.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	381.94	449.29	509.90	352.47	593.84
自己資本比率	%	54.2	53.8	43.1	45.4	45.0
自己資本利益率	"	17.4	15.9	15.9	9.8	14.8
株価収益率	倍	32.21	23.93	16.80	10.92	11.61
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	32,091	48,358	26,934	50,498	133,718
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	73,853	52,325	123,305	67,347	108,218
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	34,114	13,827	120,569	307	8,555
現金及び現金同等物の期末 残高	"	29,844	41,029	65,029	47,956	83,045
従業員数	人	6,447	7,072	10,102	11,127	12,280
[外、平均臨時雇用者数]		[6,997]	[6,753]	[8,482]	[9,986]	[10,294]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	1,264,235	1,419,629	1,731,694	1,825,060	1,971,732
経常利益	"	56,691	66,137	78,451	65,360	97,953
当期純利益	"	32,045	38,410	46,914	34,790	54,909
資本金	"	66,240	68,930	70,595	70,701	71,058
発行済株式総数	千株	94,056	95,482	96,391	96,450	96,648
純資産額	百万円	235,864	277,124	302,137	333,443	384,848
総資産額	"	427,565	513,068	699,575	733,790	852,724
1株当たり純資産額	円	2,506.78	2,902.67	3,215.85	3,546.83	4,085.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	25.00 (-)	29.00 (-)	33.00 (-)	33.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	364.39	405.84	488.31	370.16	583.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	330.44	397.45	486.47	369.27	582.83
自己資本比率	%	55.2	54.0	43.2	45.4	45.1
自己資本利益率	"	15.9	15.0	16.2	10.9	15.3
株価収益率	倍	37.24	27.10	17.61	10.42	11.83
配当性向	%	7.3	7.1	6.8	8.9	6.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	5,364 [5,827]	5,890 [5,612]	7,963 [7,016]	9,067 [8,431]	9,882 [8,865]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年月	事項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報及び顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店、以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転、又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設、以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vピックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設、以後、専門特化型店舗及びソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vピックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。（平成13年9月清算）
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に關係会社「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年4月	北海道地区への出店第一号店として北海道札幌市に「テックランド手稲店」を開設。
平成13年7月	沖縄県宜野湾市に完全子会社「株式会社沖縄ヤマダ電機」を設立。
平成13年9月	和光電気株式会社との合併会社（關係会社）「株式会社関西ヤマダ電機」を設立。（平成16年5月25日より株式会社和光ヤマダ電機より商号変更）
平成14年2月	株式会社ワイエスティージャパンに資本出資。（關係会社となる）
平成14年4月	群馬県前橋市に關係会社「株式会社ヤマダブロードバンド」を設立。
平成14年5月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスに資本出資。（完全子会社となる）
平成14年5月	株式会社ダイクマ（關係会社）の株式取得。
平成15年1月	株式会社ヤマダエコソリューション（平成21年4月1日より株式会社クライムエンターテイメントより商号変更）に資本出資。（關係会社となる）
平成15年1月	福岡県福岡市に關係会社「株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ」を設立。（平成19年8月31日株式会社ワイジャストへ商号変更及び群馬県前橋市へ本店所在地を異動）
平成15年12月	インバースネット株式会社に資本出資。（關係会社となる）
平成16年1月	株式会社KOUZIROに資本出資。（關係会社となる）（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更）
平成17年2月	群馬県前橋市に完全子会社「株式会社ヤマダハウジング」を設立。

年月	事項
平成17年2月	専門量販店として初めて年間売上高1兆円を達成。
平成17年2月	家電量販店として初の全国出店。
平成17年7月	静岡県富士市に関係会社「株式会社東海テックランド」設立。
平成17年9月	愛知県名古屋市に関係会社「コスモス・ベリーズ株式会社」設立。
平成17年11月	群馬県前橋市に関係会社「株式会社中四国テックランド」設立。
平成18年3月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスを吸収合併。
平成18年6月	群馬県前橋市に関係会社「株式会社ヤマダフィナンシャル」を設立。
平成18年7月	「株式会社テス」に資本出資。(関係会社となる)
平成18年7月	群馬県前橋市に完全子会社「株式会社テックサイト」を設立。
平成19年1月	鹿児島県鹿児島市に関係会社「九州テックランド」を設立。
平成19年2月	「株式会社群馬総合設備」に資本出資。(関係会社となる)
平成19年6月	「株式会社ぶれっそホールディングス」、「株式会社マツヤデンキ」、「株式会社星電社」、「サトームセン株式会社」の株式取得。(完全子会社となる)
平成19年10月	「株式会社キムラヤセレクト」の株式取得。(関係会社となる)
平成20年3月	社債総額1,500億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行。
平成20年5月	「コスモス・ベリーズ株式会社」全国47都道府県への加盟店展開。
平成20年6月	「株式会社ヤマダオートジャパン」に資本出資。(関係会社となる)
平成20年7月	高崎本社・LABI 1高崎に国内初、CO2排出ゼロのグリーン電力を使用。
平成20年10月	「株式会社九州テックランド」の株式取得。(完全子会社となる)
平成20年10月	「株式会社中四国テックランド」の株式取得。(完全子会社となる)
平成20年12月	「コスモス・ベリーズ株式会社」の株式取得。(完全子会社となる)
平成21年1月	群馬県高崎市に完全子会社「株式会社Project White」を設立。
平成21年3月	「株式会社Project White」にて九十九電機株式会社の事業を譲受け。
平成21年7月	次世代高速無線データ通信「モバイルWiMAX」のサービス提供開始。
平成21年7月	株式会社星電社(当社子会社)の当社FCへの店舗形態変更。
平成21年10月	LABI1日本総本店池袋オープン。
平成22年3月	専門量販店として初めて年間売上高2兆円を達成。

(期末日現在の店舗数は、563店舗となっております。)

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社、主な子会社23社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

- ・ 子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を引受けております。
- ・ 子会社株式会社ヤマダエコソリューション（平成21年4月1日付けで株式会社クライムエンターテイメントより

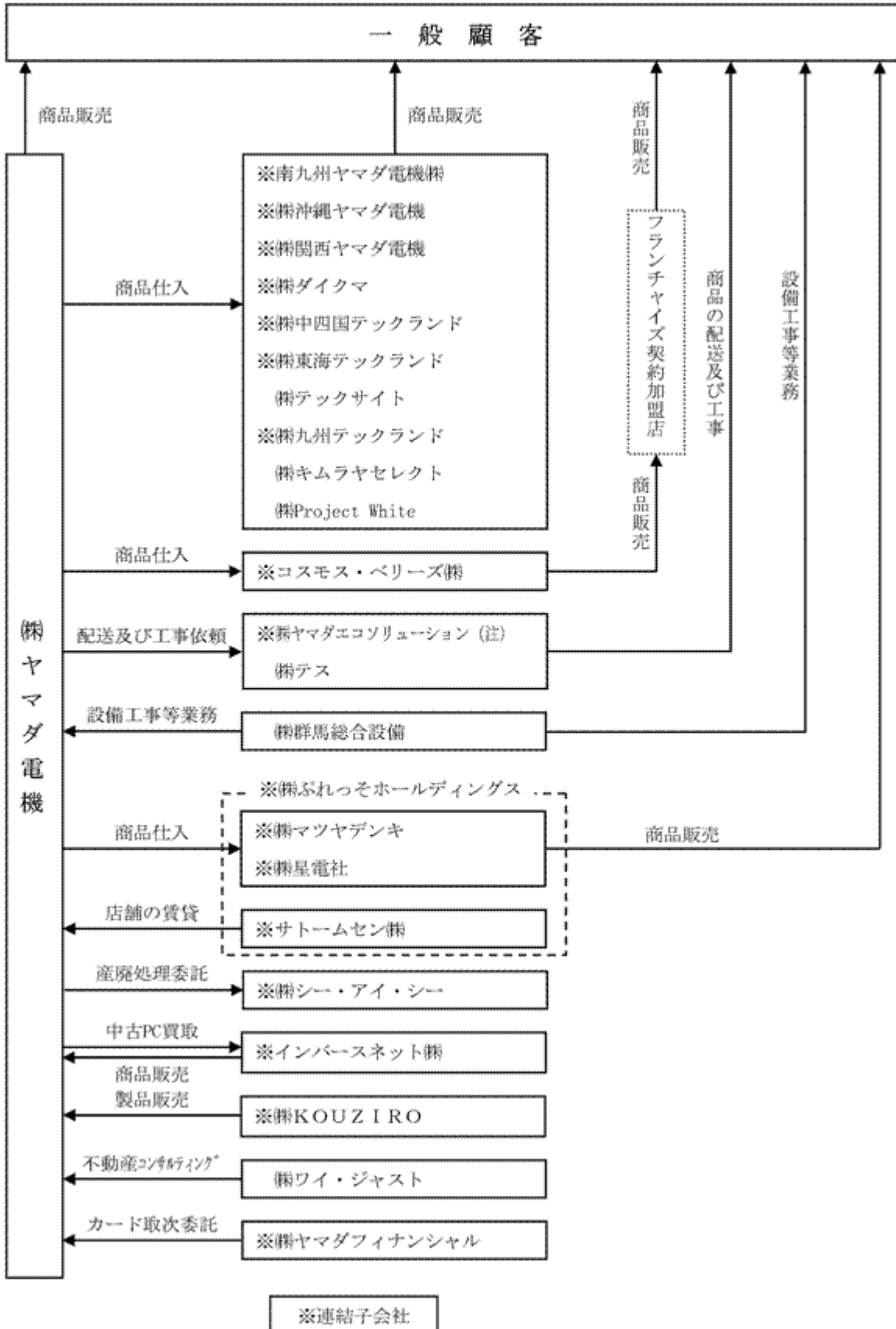
商号変更）においては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を引受けております。

- ・ 子会社株式会社K O U Z I R Oにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、製品を当社へ販売しております。
- ・ 子会社インバースネット株式会社においては、当社から中古パソコンを仕入れ、再生し、当社へ販売しております。
- ・ 子会社株式会社ワイ・ジャストにおいては、当社店舗の建築工事請負及び賃料交渉を行っております。
- ・ 子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社ヤマダフィナンシャルにおいては、当社へクレジットカード取次業務を委託しております。
- ・ 子会社株式会社テスにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。
- ・ 子会社株式会社テックサイトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社九州テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社群馬総合設備においては、当社より建物の空調設備工事・電気工事業務を引受けております。
- ・ 子会社株式会社ぶれっそホールディングスにおいては、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を保有しております。
- ・ 子会社株式会社マツヤデンキにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社星電社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社サトームセン株式会社においては、当社へ店舗不動産を賃貸しております。
- ・ 子会社株式会社キムラセレクトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社Project Whiteにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



(注) 平成21年4月1日付けで株式会社クライムエンターテイメントより商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任4名
株式会社関西ヤマダ電機	群馬県高崎市	10	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任3名 運転資金の貸付。
株式会社ダイクマ	群馬県高崎市	4,243	同上	99.9	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任5名
株式会社沖縄ヤマダ電機	群馬県高崎市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社中四国テックランド	群馬県高崎市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任なし 運転資金の貸付。
コスモス・ベリーズ株式会社	愛知県名古屋市名東区	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任1名
株式会社ぷれっそホールディングス	東京都港区	10	子会社株式の保有	100.0	株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を保有しております。 役員の兼務3名
株式会社マツヤデンキ	大阪府大阪市中央区	100	家電・情報家電等の販売	100.0 (100.0)	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任2名 運転資金の貸付。
サトームセン株式会社	群馬県高崎市	350	店舗の賃貸	100.0 (100.0)	当社へ店舗不動産を賃貸しております。役員の兼任2名 運転資金の貸付。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社星電社	兵庫県神戸市中央区	100	家電・情報家電等の販売	100.0 (100.0)	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任2名
株式会社東海テックランド	群馬県高崎市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任2名
株式会社ヤマダフィナンシャル	群馬県高崎市	50	クレジットカード事業	66.0	当社へクレジットカード取次業務を委託しております。 役員の兼任1名 運転資金の貸付。
株式会社九州テックランド	群馬県高崎市	75	家電・情報家電等の販売	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任3名 運転資金の貸付。
株式会社シー・アイ・シー	群馬県高崎市	81	産業廃棄物処理委託業務	84.6	当社が顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を引受けております。 役員の兼任5名
株式会社ヤマダエコソリューション	福岡県福岡市博多区	10	商品の配送及び取付け工事業務	70.0	当社が顧客に販売した商品の配送及び取付け工事を引受けております。 役員の兼任3名
インバースネット株式会社	神奈川県横浜市神奈川区	122	通信機器、電気機器等の販売	77.1	当社から中古パソコンを仕入れ、再生し、当社へ販売しております。 役員の兼任4名
株式会社KOUZIRO	山口県柳井市	499	コンピュータ、周辺機器等の販売	81.9 (10.9)	コンピュータ及び周辺機器の製造をし、製品を当社へ販売しております。 役員の兼任4名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社ヤマダエコソリューションは、平成21年4月1日付けで株式会社クライムエンターテイメントより商号変更しております。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
店舗 全社(共通)	11,469 (10,007) 811 (287)
合計	12,280 (10,294)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の店舗に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて1,153名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,882(8,865)	30.2	5.3	3,914,757

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 従業員数は、前期末に比べて815名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期と比較すると消費マインドは、経済対策の効果もあり、いくぶん回復の傾向が見え始めてまいりましたが限定的で、現実には、企業収益は改善傾向にあるものの、設備投資は回復傾向になく、雇用環境・所得環境は厳しい状態が続いており、依然として不透明感が強く、厳しい状況で推移しました。

当家電業界においては、景気低迷による個人消費の冷え込みが続くなか、平成21年5月15日から政府エコポイント制度が開始され、対象商品のテレビ・冷蔵庫・エアコンを中心として消費に若干の回復傾向がみられたものの、冷夏や厳冬等の季節的な要因も加わり、業界再編の流れが続くなか、生き残りをかけた店舗間競争はますます激しさを増しました。

売上高については、消費者のニーズにあわせた販促を強化し大きな効果を上げました。更に、政府エコポイント制度の追い風もあり、対象商品のテレビ・冷蔵庫が好調に推移、エアコンについては、買い控えや冷夏で前半は苦戦、後半は厳冬により好調に推移しました。パソコン本体が新OSや新型CPU搭載等により復調傾向に向かいました。その他、健康意識の高まりから、ウイルス対策商品として、空気清浄機や空気清浄機能付加湿器、イオン発生器等が好調に推移しました。国をあげての地球環境問題への取り組みの消費者への浸透も現れ、IHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電システム等が好調に推移しました。ゲーム関連商品も、新作ソフトの発売等により堅調に推移しました。

また、平成21年10月30日にLABI1日本総本店池袋、平成21年11月6日にLABI1池袋モバイルドリーム館をオープン。これまでの家電量販店の枠にとらわれない総合流通化を実現、新しい業態として多くのお客様にご来店いただいております。目標を上回るペースで推移しました。

その結果、売上高は、国内家電量販店として初の売上高2兆円を達成いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、経営スローガンに『笑顔で挨拶、明るい職場作り推進の年～収益構造改革で目標達成～』を掲げ、笑顔で挨拶運動を通して人材育成を図ることと、顧客満足(CS)向上を目的に積極的な推進をおこなってまいりました。

また、継続して3つの経営改革に取り組んでいます。

「店舗効率向上改革」においては、新店及び店舗改装時におけるレイアウト変更と同時に人員スキル・配置からシフトまで一貫して大幅な見直しを行い効果をあげています。

「キャッシュ・フロー改善向上改革」においては、店舗別・商品別の最適な定数定番の設定、店舗間在庫の効率化等により、営業キャッシュ・フローが大幅に改善、在庫回転数も14.0回転(ヤマダ電機：個別)となり、目標とする経営指標に掲げた在庫回転数を前期に引き続き達成し、大きな効果が出ています。

「経費削減対策」についても同様に、面展開によるスケールメリットを活かした、エリア別・店別に各種経費項目の抜本的な見直し、毎週の勉強会の開催による社員一人一人のコスト意識向上等に取り組み大きな効果をあげています。

CSR活動についても強化しており、「コンプライアンス・労働・環境・顧客満足(CS)」の4つのテーマを軸に、継続して毎週1回の全取締役及び担当執行役員以上が参加する「CSR委員会」の開催、各テーマに基づく「分科会」及び付属ミーティングの開催、3ヶ月に1度の外部有識者を招いての「CSR外部有識者懇談会」を開催しております。また、お客様満足度向上研修、エアコン取付工事研修等のサービス関連研修、有資格制度の積極的な推進、研修施設や現場でのOJT教育の強化による社員教育徹底を行いました。その他、女性管理職の育成強化、ワーク・ライフ・バランスの向上、障害者雇用促進、改善提案制度による全社員参加の経営、育児休暇制度の積極的な活用、省エネ家電や太陽光発電システム等の普及推進、グリーン電力の使用による低炭素型社会への貢献、災害被災地への義捐金募金等、全社を上げて積極的に推進してまいりました。

これまでの活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめとして「月次CSR活動」等、弊社ホームページへ掲載しております。(<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>)

店舗展開では、都市型大型店LABIの開発推進、郊外型店テックランドの開発推進、既存店の活性化(改装やスクラップ&ビルド)、小商圏地域密着型FCチェーン展開による量販店と地域電器専門店との共生を推進してまいりました。テックランドNew幕張本店など計34店舗開設し、テックランド姫路白浜店など計19店舗を閉鎖(内6店舗はスクラップ&ビルド)しました。また、株式会社東海テックランドと株式会社九州テックランドを連結したことにより21店舗増加しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、563店舗(直営店405店舗、連結子会社158店舗)となっております(非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は1,976店舗)。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,016,140百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益87,303百万円(前年同期比76.3%増)、経常利益101,586百万円(前年同期比57.2%増)、当期純利益55,947百万円(前年同期比68.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35,088百万円(新規連結による現金

同等物の増加額1,142百万円を含む)増加して83,045百万円(前年同期比73.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、133,718百万円の収入(前年同期は50,498百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加及び減価償却費の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、108,218百万円の支出(前年同期は67,347百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,555百万円の収入(前年同期は307百万円の支出)となりました。これは主に、長期及び短期借入れによる収入が、純額で返済による支出を上回ったことによるものであります。

2【販売実績】

(1) 事業部門別売上高

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期増減比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
家電			
カラーテレビ	464,285	23.0	35.1
ビデオ	132,112	6.6	4.0
オーディオ	55,413	2.7	2.0
冷蔵庫	111,954	5.6	14.6
洗濯機	76,315	3.8	4.5
調理家電	66,903	3.3	3.8
エアコン	90,587	4.5	1.3
その他の冷暖房器具	30,545	1.5	2.6
その他	303,143	15.0	9.5
小計	1,331,262	66.0	14.8
情報家電			
パソコン	214,322	10.6	1.6
パソコン周辺機器	130,394	6.5	8.9
パソコンソフト	12,016	0.6	6.2
電話機・ファックス	9,927	0.5	11.6
携帯電話	88,578	4.4	6.1
その他	58,799	2.9	0.7
小計	514,038	25.5	4.6
非家電			
AVソフト・書籍	125,982	6.3	0.7
その他	44,856	2.2	3.2
小計	170,839	8.5	1.4
合計	2,016,140	100.0	7.7

(注) 1. 家電のその他は、照明・理美容・テーブル等、情報家電のその他は、インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品
雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期増減比(%)
売上高(百万円)	2,016,140	7.7
売場面積(期中平均)(㎡)	1,715,474	11.8
1㎡当たり売上高(千円)	1,175	3.7
従業員数(期中平均)(人)	21,998	10.8
1人当たり売上高(百万円)	91	2.8

(注) 1. 売場面積は、大規模小売店舗立地法(届出時期により大規模小売店舗法)に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。
3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、長引く消費低迷の影響から、消費マインドは横ばいを続けています。雇用環境の不安、個人所得の減少等、依然として不透明感が強く、厳しい状況が続くものと予測されます。

当家電業界においても、経済対策による一部商品への追い風はあるものの限定的で、市場環境は引き続き激しい状況が続くものと予測されます。

当社は、2011年7月の地上デジタル放送への切り替えに向け、地上デジタル対応テレビ、同デジタルレコーダー、同チューナー等の普及推進、低炭素社会の実現に向けたオール電化関連商品・太陽光発電等のスマートグリッドシステム提案、LED照明等の省エネ型商品の普及推進のための提案を積極的に行ってまいります。その他、3Dテレビなど次世代商品の拡販にも積極的に取り組んでまいります。

また、現場主義での改革実践とともに、これまで取り組んできた3つの経営改革も継続し、他社との差別化を進めると共に、店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取り組みキャッシュ・フロー改善、ローコスト経営に徹して収益力の向上を図ります。

CSR活動についても継続して「コンプライアンス・労働・環境・顧客満足(CS)」の4つのテーマを軸に取り組みを強化してまいります。また、お客様満足度向上研修、エアコン取付工事研修等のサービス関連研修、有資格制度の積極的な推進、研修施設や現場でのOJT教育の強化による社員教育の徹底を行ってまいります。その他、女性管理職の育成強化、ワーク・ライフ・バランスの向上、障害者雇用促進、改善提案制度による全社員参加の経営、育児休暇制度の積極的な活用等、積極的に取り組み、推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 店舗網の拡大について

当社グループは、現在、47都道府県全てに店舗を設置しており、今後も引き続きナショナルチェーン展開による都市型、郊外型、地域密着型の出店を計画しております。しかしながら、このような積極的な拡大策を取っているため、立地条件の良い土地を適切な価格で確保するにあたり、同業他社と競争となる可能性があります。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。また地域によっては、店舗数・店舗面積ともに飽和状態となっており、新規店舗が既存店舗の収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗展開の見直しによって閉鎖された店舗を転貸・売却できない可能性もあります。賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。以上のような状況となった場合には、効率的な店舗展開に支障をきたし、最終的に当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、店舗拡大を行うにあたっては多額の資金が必要となります。現在は、内部留保及び借入金により賄っておりますが、将来、資金調達を円滑に行うことができなくなった場合には、事業計画の遂行に支障をきたす可能性があります。

(2) 競合について

家電小売業界は激しい競争環境にあり、大型家電量販店をはじめ、総合スーパーや通販、ネット通販など家電を取り扱うあらゆる事業形態の企業が競合相手となります。当社グループは、当業界においてトップに位置していると認識しておりますが、価格競争、出店競争、顧客・人材獲得競争など様々な競争に直面しております。これまで当社グループは、郊外中心に出店してまいりましたが、近年、都市部への大型店舗の出店を開始致しました。その結果、都市部中心に店舗展開を行っている企業との競合がさらに激しくなると考えられます。また今後、新規参入企業の登場により競争が激化する可能性、あるいは、当社グループと競合関係にある企業間でのM&Aや提携により、商品の仕入れ競争が

激化する可能性も考えられます。もし当社グループがこのような状況変化にうまく対応することができなかった場合には、当社グループの業績や財務状況は悪影響を受ける可能性があります。また、他社が当社グループより低価格での商品提供を開始し、対抗する必要が生じた場合には、販売価格を引き下げ、その結果として利益低下、業績及び財務状態の悪化に至る可能性があります。

(3) M & A や提携等に伴うリスクについて

当社は事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するにあたっては、リスク軽減のために入念な調査・検討を行います。実施後において偶発債務の発生等、予期せぬ問題が起こる可能性があります。また、当初想定していたほどの効果を得られない、投資金額を回収できない可能性も考えられます。場合によっては特別損失あるいは特別利益が生じることもあります。その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼすことがあります。

(4) 規制等について

他の小売業と同様、当社グループは、「大規模小売店舗立地法」（大店立地法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）に基づく「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」（大規模小売業告示）による規制、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「下請代金支払遅延等防止法」（下請法）、また、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）等の法令の適用を受け、規制の対象となります。法令の制定や改正が行われた場合、又は規制当局による法令解釈が厳しくなる場合には、当社グループが取り扱う製品やサービスに対する需要低下や事業コストの増加等が起こり、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

店舗面積が1,000㎡を超える新規店舗の出店並びに既存店舗の増床等による変更について、大店立地法の規定に基づき、周辺地域の生活環境の保持等の観点から地方公共団体による出店の規制が行われます。当社グループが新規出店又は増床を予定している店舗につきましては、大店立地法による規制を受けると認識しており、地域の生活環境を考慮する等、大店立地法を遵守いたします。大店立地法の審査の進捗状況によっては、新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

大規模小売業者と納入業者との取引は、大規模小売業告示による規制を受け、当社グループも大規模小売業者として同規制の対象となります。当社グループは、大規模小売業告示を遵守してまいりますが、この規制により従来の取引慣行に影響を受けることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済動向について

当社グループの売上は大半を国内市場に依存しており、国内消費動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。各種法律や規則の改正、また金利、燃料価格、新規住宅着工件数、失業者数や税率の上昇等、経済的要因の変化は、売上原価及び事業費の増加等を招くと同時に、個人の可処分所得を減少させ、当社グループが取り扱う商品に対する消費需要を低下させる可能性があります。日本経済は、いくぶん回復の傾向が見え始めてまいりましたが限定的で、現実には、企業収益は改善傾向にあるものの、設備投資は回復傾向になく、雇用環境・所得環境は厳しい状態が続いており、依然として不透明感が強く、厳しい状況で推移しています。国内の可処分所得や個人消費が低下することによって、当社グループが取り扱う商品のうち、特に高価で高機能な電化製品の価格及び売上が低下する可能性があります。米国経済に対する不透明感がある現状においては、日本経済が成長し続ける、あるいは後退しないという保証は全くございません。当社グループの事業、業績及び財政状態が、国内個人消費の減少により悪影響を受ける可能性があります。

(6) 季節的要因及び気候的要因、イベント等に伴う需要について

他の小売業と同様に、売上や収益は月により変動します。一般的に、ボーナスシーズンや年度末、休日の多い月は増加する傾向にあります。また、季節先取り商品の売り込みがうまくいった場合にも増加します。一方、エアコンや暖房機器、乾燥機等の商品の売上は天候に大きく左右されます。冷夏や暖冬、空梅雨となった場合には売上が減少すると考えられます。さらに、テレビのように、オリンピックやサッカーワールドカップ大会といった特別な催しがある場合に売上が増加する傾向にある商品もあります。しかしながら、季節的な変動や気候条件、イベント等に伴う不定期な需要、その他商品全般の需要について正確に予測することは困難であり、これらの予測が大きく外れた場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 消費者の要望及び嗜好の変化について

当社グループが売上高及び利益を維持・増加させるためには、消費者の要望や嗜好に即した商品を予測し、それらを十分な数量だけ確保し、提供することが必要です。また、定期的に新商品や新技術を消費者に紹介することによって、需要を喚起することも重要であると考えております。もしこれらがうまくいかなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、他社との競合により商品が不足した場合、メーカーとの関係が変化した場合、メーカーが焦点を置いている新製品や新技術が消費者の求めているものと異なっていた場合等が考えられます。あるいは、新商品の投入により既存商品の売上が減少する可能性もあります。

(8) 商品の仕入れについて

当社グループの業績にとって、必要な商品を必要な数量だけ適切な価格で仕入れることができる体制を、常に整えておくことが重要です。しかしながら、取引先との関係が変化したり、自然災害等によって通常の商品供給が困難となった場合には、計画通りの商品仕入れが不可能となることがあります。以上のような事態となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) フランチャイズ経営について

当社グループは、小規模な地域密着型店舗として運営するフランチャイズ店舗を増やしております。しかしながら、今後も継続的に、立地の良いフランチャイズ店舗を獲得できる保証はありませんし、既存のフランチャイズ店舗がフランチャイズ契約を更新する保証もございません。仮にフランチャイズ店舗数が計画通り増加しない、あるいは減少した場合には、ロイヤリティ収入が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ店舗に関しては、当社グループの完全なコントロール下にあるわけではありませんので、当社グループ基準にそぐわない店舗運営がなされる可能性があります。このような場合には当社グループの業績や財政状態に影響を与える他、当社の評判にも影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報及びその他の機密情報の取り扱いについて

当社グループは、ポイントカード発行やクレジットカード募集、デジタル新長期保証、New The安心等の有料サービスの募集に関連して、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内管理体制を整備し、情報管理の意識を高め、漏洩には十分留意した体制を取っております。今後、情報漏洩が起こった場合、当社グループに対する評判が低下し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
ユーシーカード株式会社	平成2年7月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社ジェーシービー	平成17年4月	〃
三菱UFJニコス株式会社	平成2年8月	〃
三井住友カード株式会社	平成17年3月	〃

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、引当金、資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を反映して連結財務諸表を作成しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ121,123百万円増加（前期比15.6%増）して899,612百万円となりました。主な要因は、L A B I 1日本総本店池袋などの店舗の開設に伴う固定資産と現金及び預金が増加したことです。

負債は、71,194百万円増加（前期比16.9%増）し493,231百万円となりました。主な要因は、社債及び短期借入金の減少があったものの、買掛金及び長期借入金並びに未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、当期純利益等の増加により、49,928百万円増加（前期比14.0%増）して406,381百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.0%（前期比0.4ポイント減）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ144,312百万円増加（前期比7.7%増）して2,016,140百万円となりました。

これは主に、消費者のニーズにあわせた販促を強化し大きな効果を上げたことによるものであります。更に、政府エコポイント制度の追い風もあり、対象商品のテレビ・冷蔵庫が好調に推移しました。パソコン本体が新OSや新型CPU搭載モデルの発売等により復調傾向に向かいました。その他、ウイルス対策商品として、空気清浄機や空気清浄機能付加湿器、イオン発生器等が好調に推移、国をあげての地球環境問題への取り組みの消費者への浸透も現れ、IHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電システム等が好調に推移しました。

店舗展開では、テックランドNew幕張本店など計34店舗開設し、テックランド姫路白浜店など計19店舗を閉鎖（内6店舗はスクラップ&ビルド）しました。また、株式会社東海テックランドと株式会社九州テックランドを連結したことにより21店舗増加しました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ39,766百万円増加（前期比8.4%増）して511,721百万円となりました。これは、売上高の伸長、経営改革による効率改善によるものであります。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,985百万円増加（前期比0.5%増）して424,417百万円となりました。これは、新店舗の出店により各種経費が伸びましたが、一方で、経営改革の成果が現れたこと、消費者ニーズに合わせた販促により、ポイント関連費用が減少したことで前年比の伸びを売上の伸び以下に大きく抑えることが出来ました。

その結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ37,781百万円増加（前期比76.3%増）して87,303百万円となりました。営業外収益は、前連結会計年度に比べ892百万円減少（前期比5.0%減）して16,942百万円となりました。これは主に、社債の買入消却による社債償還益が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

営業外費用については、前連結会計年度に比べ93百万円減少（前期比3.4%減）して2,659百万円となりました。これは主に、デリバティブ評価損が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ36,982百万円増加（前期比57.2%増）して101,586百万円となり過去最高益を達成しました。

特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、265百万円となりました。特別損失は、6,611百万円となりました。これは主に、閉店店舗の建物及び構築物等の固定資産処分損や差入保証金解約損、一部店舗の減損損失を計上したこと、関係会社投資損失引当金を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ35,357百万円増加（前期比59.0%増）して95,241百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税・過年度法人税等・法人税等調整額・少数株主利益又は損失・当期純利益
当連結会計年度の法人税等は39,224百万円、少数株主利益は70百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ22,739百万円増加（前期比68.5%増）して55,947百万円となりました。

（４）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第２「事業の状況」１「業績等の概況」（２）キャッシュ・フローの分析をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、91,045百万円であり、その主なものは、テックランドNew幕張本店他新店舗の建物、構築物、工具、器具及び備品30,326百万円、店舗用土地50,161百万円、テックランド和泉中央店他の差入保証金10,557百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地	その他	合計		
北海道地区	店舗等	12,086	1,287	5,636	19,011	15,632	418
東北地区	店舗等	13,227	869	10,456	24,553	5,722	612
関東地区	店舗等	47,901	124,553	51,747	224,201	48,904	4,114
中部地区	店舗等	26,917	6,617	15,533	49,068	61,557	1,671
近畿地区	店舗等	34,269	9,178	15,678	59,126	15,848	1,340
中国地区	店舗等	8,294	-	7,871	16,165	-	540
四国地区	店舗等	9,955	-	4,335	14,291	-	334
九州地区	店舗等	15,595	1,831	7,546	24,973	10,222	853

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金、リース資産、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額(百万円)				土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地	その他	合計		
南九州ヤマダ電機(株)	店舗等	525	-	2,076	2,602	-	73
(株)ダイクマ	店舗等	2,648	1,880	12,432	16,960	25,392	633
(株)沖縄ヤマダ電機	店舗等	1,156	-	3,465	4,621	-	55
(株)マツヤデンキ	店舗等	1,488	2,122	882	4,492	14,614	601
(株)星電社	店舗等	580	-	1,190	1,770	-	133
(株)九州テックランド	店舗等	168	-	1,585	1,753	-	314

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金、リース資産、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

所在地	店舗数	設備の内容	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金(百万 円)	着工年月	完成(予定)年月
東北地区	4	店舗等	321	1,819	平成22年3月	平成22年11月
関東地区	5	店舗等	9,641	3,833	平成19年3月	平成22年12月
中部地区	3	店舗等	383	2,409	平成20年4月	平成22年9月
中国地区	3	店舗等	589	2,915	平成22年3月	平成22年11月
四国地区	1	店舗等	14	471	平成22年3月	平成22年7月
九州地区	2	店舗等	38	930	平成22年3月	平成22年11月

(注) 1. 今後の所要資金は、自己資金及び銀行からの借入金でまかなう予定です。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 所在地に複数の店舗があるため、着工年月については、当該店舗のうち着工年月が最も早いものを、完成(予定)年月については、最も遅いものを記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	96,648,974	96,648,974	東京証券取引所	単元株数10株
計	96,648,974	96,648,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	70,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	4,962,962	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	14,175	同左
新株予約権の行使期間(注)3	平成20年3月28日～ 平成25年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 14,175.00 資本組入額 7,088	同左
新株予約権の行使の条件	平成24年9月28日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の125%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項(注)5	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	70,204	70,192

- (注) 1. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を、(注) 2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。
2. 各本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。
- 本新株予約権の行使時の払込金額（以下転換価額といいます。）は、14,175円とします。ただし、当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2013年3月14日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできません。上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。
6. 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日（会社分割、株式移転または株式交換の場合は、当該会社分割、株式移転または株式交換の効力発生日から14日以内）において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(リ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

上記 の定めに従って本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	59,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	4,276,291	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	13,797	同左
新株予約権の行使期間(注)3	平成20年3月28日～ 平成27年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 13,797.00 資本組入額 6,899	同左
新株予約権の行使の条件	平成26年9月30日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の125%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項(注)5	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	59,000	同左

- (注) 1. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を、(注) 2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。
2. 各本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。
- 本新株予約権の行使時の払込金額(以下転換価額といいます。)は、13,797円とします。ただし、当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2015年3月14日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできません。上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。
6. 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、() その時点で適用のある法律上実行可能であり、() そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、() 当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転または株式交換の場合は、当該会社分割、株式移転または株式交換の効力発生日から14日以内)において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される時は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(リ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

上記の定めに従って本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日及び摘要	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月31日 (注)1.	10,563,761	94,056,563	19,865	66,240	19,850	66,162
平成19年3月31日 (注)2.	1,426,177	95,482,740	2,689	68,930	2,687	68,849
平成20年3月31日 (注)3.	908,402	96,391,142	1,664	70,595	1,664	70,513
平成21年3月31日 (注)4.	59,242	96,450,384	106	70,701	106	70,620
平成22年3月31日 (注)5.	198,590	96,648,974	357	71,058	356	70,977

(注)1. 新株予約権の行使による増加 10,563,761株(平成17年4月~平成18年3月)

2. 新株予約権の行使による増加 1,426,177株(平成18年4月~平成19年3月)

3. 新株予約権の行使による増加 908,402株(平成19年4月~平成20年3月)

4. 新株予約権の行使による増加 59,242株(平成20年4月~平成21年3月)

5. 新株予約権の行使による増加 198,590株(平成21年4月~平成22年3月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	81	37	197	486	21	27,208	28,030	-
所有株式数 (単元)	-	3,201,885	53,820	709,858	4,997,582	238	701,225	9,664,608	2,894
所有株式数の割 合(%)	-	33.13	0.56	7.34	51.71	0.00	7.26	100.00	-

(注)1. 自己株式2,438,794株は「個人その他」に243,879単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,452.4	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,048.2	6.25
株式会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	4,686.0	4.84
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,817.0	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,475.5	3.59
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	3,445.1	3.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	1,967.2	2.03
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,741.0	1.80
モルガン スタンレー アンド カ ンパニー インターナショナル ピ エルシー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 証券管理本部)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E144QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,665.5	1.72
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クラ イアント メロン オムニバス ユ ース ベンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	1,595.8	1.65
計		34,894.1	36.05

(注) 1. 百株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式2,438.7千株(2.52%)を所有しております。

3. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,288.6千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	5,875.0千株

4. 野村證券株式会社他2社連名により平成21年9月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	野村證券株式会社他2社
報告義務発生日	平成21年8月31日
保有株式等の数	7,104.0千株
株式等保有割合	6.99%

5. 株式会社みずほ銀行他3社連名により平成21年11月20日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社みずほ銀行他3社
報告義務発生日	平成21年11月13日
保有株式等の数	4,847.8千株
株式等保有割合	5.00%

6. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他3社連名により平成21年10月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他3社
報告義務発生日	平成21年9月30日
保有株式等の数	4,726.2千株
株式等保有割合	4.89%

7. ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーより平成21年6月2日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー
報告義務発生日	平成21年5月29日
保有株式等の数	4,213.9千株
株式等保有割合	4.37%

8. オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド他1社連名により平成21年10月16日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド他1社
報告義務発生日	平成21年10月15日
保有株式等の数	4,017.5 千株
株式等保有割合	4.16 %

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式2,438,790	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式94,207,290	9,420,729	-
単元未満株式	普通株式2,894	-	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	96,648,974	-	-
総株主の議決権	-	9,420,729	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が350株(議決権35個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	2,438,790	-	2,438,790	2.52
計	-	2,438,790	-	2,438,790	2.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189	1,122,580
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,438,794	-	2,438,794	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり普通配当37円に売上高2兆円達成記念配当3円を加えた40円（中間配当0円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（当社単体）は、6.9%となりました。

また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効的な活用を考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	3,768	40

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	15,590	14,050	13,710	9,550	6,980
最低(円)	5,020	9,290	7,030	3,250	4,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	6,190	5,620	6,320	6,500	6,400	6,980
最低(円)	5,460	4,810	5,180	5,750	5,660	6,110

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	代表執行役員 CEO	山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機(現当 社)代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長 平成4年5月 株式会社テックプランニング 代表取締役社長(現任) 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会社代 表取締役社長 平成13年7月 株式会社沖縄ヤマダ電機代表 取締役社長 平成14年4月 株式会社ヤマダブロードバン ド代表取締役社長(現任) 平成14年5月 株式会社ダイクマ代表取締役 社長 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取締役 会長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長 兼 代表 執行役員CEO(現任)	(注)4	1,387.7
取締役社長 (代表取締役)	代表執行役員 COO	一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機(現当 社)入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成7年4月 取締役副社長営業本部副本部 長 兼 商品部コンピュータ事 業部統括 平成12年4月 取締役副社長商品管理事業本 部長 兼 IT事業本部長 平成13年4月 代表取締役副社長商品管理事 業本部長 兼 IT事業本部長 平成14年4月 代表取締役副社長商品管理事 業本部長 平成15年5月 代表取締役副社長 平成17年2月 株式会社ヤマダハウジング代 表取締役(現任) 平成20年5月 サトームセン株式会社代表取 締役社長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長 兼 代表 執行役員COO(現任)	(注)4	91.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員副社長IT事業本部長兼システム事業部長CIO	飯塚 裕恭	昭和40年1月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成12年10月 常務取締役商品管理事業本部副本部長兼IT事業本部副本部長 平成13年4月 常務取締役IT事業本部副本部長 平成14年4月 常務取締役商品管理事業本部副本部長 平成14年7月 専務取締役商品管理事業本部副本部長 平成15年5月 専務取締役商品管理事業本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員商品管理事業本部長 平成16年12月 取締役 専務執行役員情報システム事業部長 平成20年6月 取締役兼執行役員副社長IT事業本部長兼システム事業部長CIO(現任) 平成20年10月 株式会社ブインブル代表取締役社長(現任)	(注)4	0.7
取締役	執行役員副社長総務本部長CMO	加藤 孝生	昭和24年10月1日生	昭和43年3月 株式会社ダイクマ入社 平成3年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成14年5月 同社常務取締役退任 平成15年1月 当社人事本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員人事本部長 平成17年3月 取締役 専務執行役員総務本部長 平成20年6月 取締役兼執行役員副社長総務本部長CMO(現任)	(注)4	0.9
取締役	執行役員専務管財本部長CFO	茂木 守	昭和24年3月29日生	昭和60年1月 当社入社 平成4年6月 取締役 平成7年10月 常務取締役 平成16年6月 取締役 専務執行役員 平成18年6月 常勤監査役 平成21年6月 取締役兼執行役員専務管財本部長CFO(現任) 平成21年6月 株式会社ぶれっそホールディングス代表取締役(現任)	(注)4	5.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員専務 開発本部長	唐澤 銀司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役不動産管理部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員不動産管理部長 平成16年12月 取締役 専務執行役員開発本部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務開発本部長(現任)	(注)4	3.2
取締役	執行役員専務 海外事業戦略 室長 兼 L A B I 開発室長	五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役商品管理事業本部 副本部長 平成14年4月 常務取締役管財本部長 平成15年5月 専務取締役管財本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員管財本部長 平成18年6月 取締役 専務執行役員営業本部長 平成19年6月 取締役 専務執行役員管財本部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務海外 事業戦略室長 平成22年3月 取締役 兼 執行役員専務海外 事業戦略室長 兼 L A B I 開 発室長(現任)	(注)4	3.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員専務 第二商品本部 長 兼 商品本 部店舗設計企 画管理室長	板倉 晴彦	昭和29年1月11日生	昭和61年6月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役 営業本部副本部長 平成16年6月 上席執行役員 営業副本部長 平成17年1月 上席執行役員営業本部長 平成17年2月 株式会社関西ヤマダ電機代表 取締役社長(現任) 平成17年6月 取締役 常務執行役員営業本 部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員商品管理 事業部長 平成19年6月 取締役 専務執行役員商品管理 事業部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務営業 本部副本部長 平成21年6月 株式会社ダイクマ代表取締役 社長(現任)、南九州ヤマダ電 機株式会社代表取締役社長 (現任)、株式会社沖縄ヤマダ 電機代表取締役社長(現任)、 株式会社キムラセレクト代 表取締役社長(現任) 平成22年2月 当社取締役 兼 執行役員専務 第二商品本部長 兼 商品本 部店舗設計企画管理室長(現 任)	(注)4	0.6
取締役	執行役員専務 経営企画室長	岡本 潤	昭和31年4月28日生	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 平成18年3月 同社退社 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員管財 本部長 兼 経営企画室長 平成19年6月 取締役 専務執行役員経営企画 室長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務経営 企画室長(現任)	(注)4	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員専務 IT事業本部 副本部長 兼 法人事業部長	栗原 正明	昭和32年4月25日生	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業部長 平成12年12月 常務取締役IT事業本部SO HO推進事業部長 平成14年4月 常務取締役IT事業本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員 IT事業部長 平成19年6月 取締役 専務執行役員 IT事業部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務IT 事業本部副本部長 兼 法人事 業部長(現任) 平成21年1月 株式会社Project W hite代表取締役社長(現 任)	(注)4	0.7
取締役	執行役員専務 総務本部副本 部長	桑野 光正	昭和29年12月19日生	平成16年9月 当社入社 平成16年12月 礎生塾塾長(現任) 平成18年6月 取締役 常務執行役員総務本部 副本部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務総務 本部副本部長(現任)	(注)4	0.5
取締役	執行役員常務 商品本部物流 管理室長	渡辺 一雅	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 株式会社ダイクマ入社 平成12年5月 同社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成16年4月 商品企画部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員商品企画 部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員常務営業 本部商品企画室長 平成21年3月 取締役 兼 執行役員常務営業 本部物流管理室長 平成22年2月 取締役 兼 執行役員常務商品 本部物流管理室長(現任)	(注)4	0.2
取締役	執行役員常務 法務室長	樋口 春彦	昭和35年3月9日生	昭和62年12月 樋口司法書士事務所開設 平成10年6月 当社法務相談室長 平成17年6月 取締役 常務執行役員法務相談 室長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員常務法務 室長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 第二営業本部長	仁藤 知明	昭和47年11月28日生	平成12年5月 当社入社 平成17年7月 テックランド青葉店母店長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 L A B I 1 なんば店長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員常務 L A B I 管理室長 兼 L A B I 千 里店長 平成20年10月 取締役 兼 執行役員常務 L A B I 管理室長 平成22年2月 取締役 兼 執行役員常務第二 営業本部長 (現任)	(注)4	0.1
取締役	執行役員常務 第一営業本部長	小林 辰夫	昭和39年7月6日生	昭和61年9月 当社入社 平成16年3月 営業本部中四国地区部長 平成17年3月 大型店管理室部長 平成17年6月 理事 大型店管理室長 平成18年5月 理事 広報室副室長 平成19年6月 常務執行役員 営業本部店舗管 理事業部営業総合企画室長 平成19年8月 常務執行役員 営業統括部長代 理兼営業総合企画室長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員常務営業 本部営業統括部長 平成22年2月 取締役 兼 執行役員常務第一 営業本部長 (現任)	(注)4	0.1
取締役	執行役員常務 第一商品本部長	佐俣 信一	昭和38年1月1日生	平成3年11月 当社入社 平成12年5月 理事 営業本部 首都圏統括営 業部 首都圏第二営業部長 平成13年8月 理事 商品管理事業本部 A V 商品事業部長 平成17年6月 上席理事 商品管理事業本部 A V 商品事業部長 平成18年1月 上席理事 営業本部 商品管理 事業部 テレビ担当 平成19年6月 上席執行役員 営業本部 商品 管理事業部 第一商品管理事業 部 副事業部長 平成20年6月 執行役員常務 営業本部 商品 統括部 黒物商品部長 平成22年6月 取締役 兼 執行役員常務第一 商品本部長 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 営業本部サービスソリューション管理事業部長	福井 章	昭和32年3月18日生	平成4年12月 当社入社 平成12年6月 理事 営業本部 店舗運営推進部 店舗設計企画部長 平成12年8月 理事 PC&システム企画部 平成12年12月 理事 IT事業本部ホームネットワーク推進室 平成13年8月 理事 商品管理事業本部モバイルネットワーク商品管理事業部 平成16年5月 理事 管財本部ブロードバンド部 平成17年3月 理事 営業本部サービス管理事業部 平成18年1月 執行役員 営業本部サービスソリューション管理事業部長 平成19年6月 上席執行役員 営業本部サービスソリューション管理事業部長 平成20年6月 執行役員常務 営業本部サービスソリューション管理事業部長 平成22年6月 取締役 兼 執行役員常務営業本部サービスソリューション管理事業部長(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		高橋 千明	昭和37年5月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成4年4月 労働組合委員長 平成19年11月 総務本部長付 平成20年5月 株式会社ダイクマ代表取締役社長 平成20年5月 株式会社ぶれっそホールディングス取締役会長 平成20年5月 株式会社キムラヤセレクト取締役社長 平成20年6月 当社取締役 兼 執行役員副社長管財本部長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	3.1
監査役		中村 豊	昭和27年1月8日生	平成14年1月 株式会社ジズガーデンスクエア設立 同社代表取締役 平成15年1月 株式会社ジズ取締役 平成16年4月 株式会社ジェイアイエヌ取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成17年9月 株式会社ジェイアイエヌ専務取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 正光	昭和30年2月9日生	昭和60年3月 税理士登録 昭和60年7月 高橋正光税理士事務所開設 昭和62年3月 中小企業診断士登録 平成2年11月 高橋税務経営事務所代表 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成21年1月 ひかり税理士法人代表社員 (現任)	(注)2	-
計						1,499.8

- (注) 1. 監査役中村豊及び高橋正光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に囑託しております。平成22年6月29日現在における執行役員は、取締役兼任17名を含む53名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を導入し、代表取締役会長兼CEO（最高経営責任者）と代表取締役社長兼COO（最高執行責任者）、2名の取締役副社長（各CIO、CMOを兼任）、取締役兼執行役員専務管財本部長CFOを経営責任者とする組織のもと、各種委員会を開催し各執行役員が担当の業務執行に専任し、経営に対する責任を明確にする体制を実施しております。また、コンプライアンス委員会及び内部監査室に加え、さらに「企業の社会的責任」（CSR）を経営理念の中核にすえ、CSR委員会を設置し、企業の社会的責任について具体化した倫理綱領・企業規範を策定し、取締役会での承認を得て企業の持つ社会的責任の意義を十分認識し、グループ内外に向け啓蒙活動を行っております。

このような体制を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する「経営の透明性を高め、公正な企業活動を実施して、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていく」という基本的な考え方を具現化できると考えているためであります。

なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。

(イ) 株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、会社の所有者である株主に対する重要な情報提供及び情報交換、権利行使の場であると認識しております。したがって、積極的なIR活動とタイムリーディスクロージャー精神のもと、株主の権利行使に適した環境を構築するための努力をしております。当社は、外国人株主の構成比が高いため、英文の招集通知の作成や、早期発送等の努力をしておりますが今後も更に工夫を重ねていく所存です。

(ロ) 取締役会

取締役会は、取締役17名で構成されており、定時取締役会を毎月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても討議し、対策を迅速に行っております。その他毎週1回担当取締役及び担当執行役員以上が出席し、経営戦略テーマの進捗状況を確認する経営戦略確認会議も開催しております。

なお、社外取締役はおりません。

(ハ) 執行役員会

執行役員会は、原則毎週開催し、各執行役員の業務執行の進捗管理について報告が行われ、対策を迅速に行っております。また、毎月1回全執行役員が参加する拡大執行役員会を開催しております。

(ニ) 監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されています。取締役会はもとよりその他各種委員会に出席し、取締役の業務執行についての監査を行っています。また、監査の実施にあたり、内部監査及び監査法人与都度情報交換するなど、連携することができ、常勤監査役及びその指定する者は取締役会をはじめ業務執行が付議される会議に出席し、その場において意見を述べ、または説明を求めることができることとなっております。なお、社外監査役高橋正光氏は、ひかり税理士法人の代表社員を兼務しております。

(ホ) 内部監査

内部監査の充実を図る為に社長直属の内部監査室を設置し、専任4名が日常の監査業務や、たな卸し業務の立会等、内部牽制、内部監査業務に従事しております。また、監査役及び監査法人与とも都度情報交換をし積極的に連携し、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかという観点から監査を行っております。

(ヘ) 監査法人

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりとなっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：福田厚、森田亨
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他13名

(ト) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は17名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(チ) その他

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

2. リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については以下のとおりであります。

- (イ) リスク管理については、コンプライアンス委員会を設置し、その指導のもと各部門のコンプライアンス責任担当者がリスク管理体制の浸透を図っております。
- (ロ) 大規模な事故、災害等の発生によるリスクに対処するため「災害時緊急マニュアル」を作成し、災害等が発生した場合には担当取締役が緊急対策本部を設置し速やかに対応します。
- (ハ) 業務執行部門から独立した内部監査室及び法務相談室を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、リスクの発見・防止と業務プロセスの改善に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

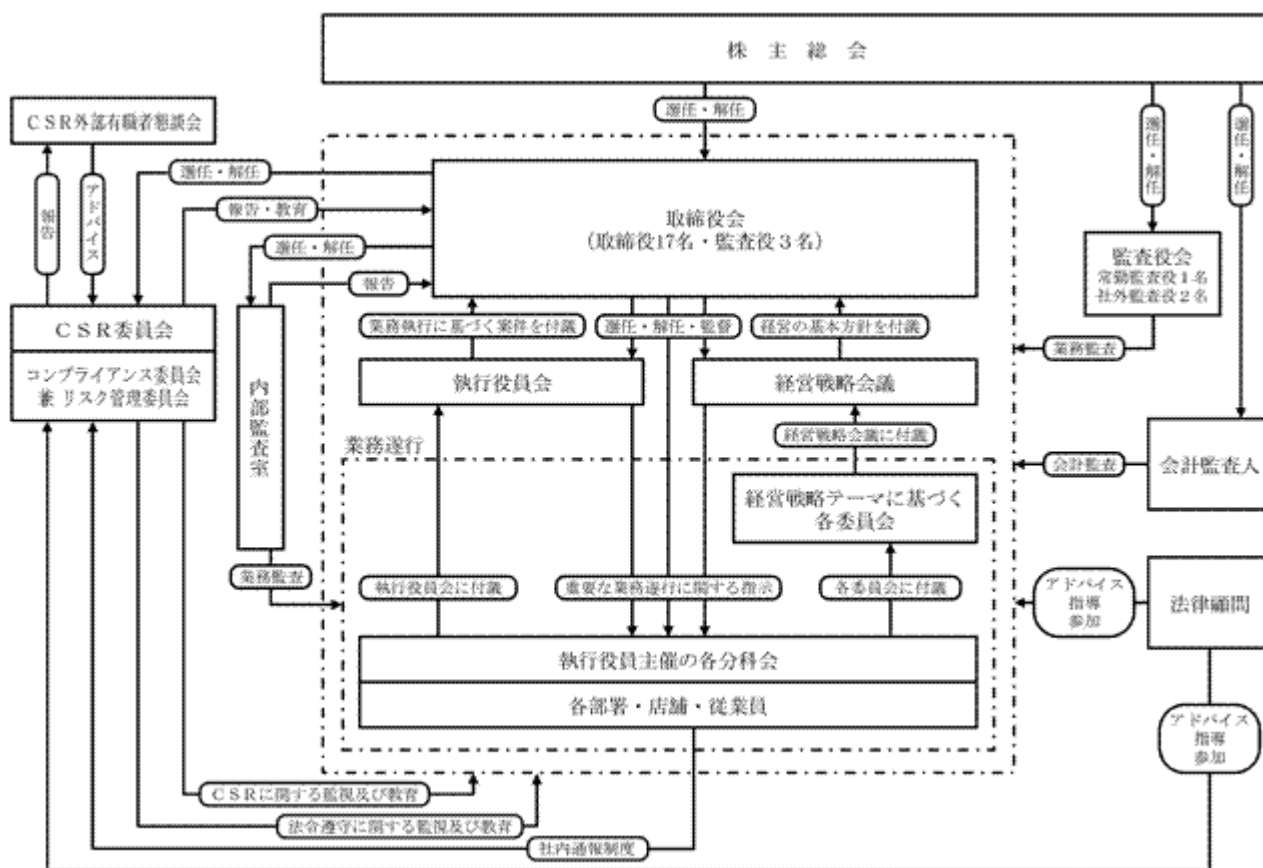
当社の内部監査及び監査役監査の組織及び連携については、「企業統治の体制」の中の、(二) 監査役会、(ホ) 内部監査に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役中村豊氏は、株式会社ジェイアイエヌの専務取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社ジェイアイエヌとの間に商品仕入等の取引関係があります。また、中村豊氏には、主に豊富な経営者経験に基づき選任しております。社外監査役高橋正光氏は、ひかり税理士法人の代表社員を兼務しております。ひかり税理士法人は、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、高橋正光氏には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、当社の経理システム並びに内部監査について、主に税理士の見地に基づき選任しております。また、上記社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、監査の実施にあたり、内部監査室及び会計監査人と連携することができ、その場において意見を述べ、または説明を求めることができることとなっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

コーポレートガバナンス模式図



役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	777	527	86	163	17
監査役 (社外監査役を除く)	26	18	5	2	2
社外役員	6	5	1	0	2

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
山田 昇	取締役	提出会社	156	27	65	248
一宮 忠男	取締役	提出会社	102	20	38	161

(八) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において規定に則り行なわれ、貢献度、財務状況、経済情勢を考慮の上、取締役会でこれを決定しております。

監査役の報酬等は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式の内保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 1,143百万円

(ロ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上の保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000,000	610	取引先との関係強化
(株)ウエストホールディングス	223,400	301	取引先との関係強化
(株)東和銀行	2,748,000	175	取引先との関係強化
佐田建設(株)	1,000,000	37	取引先との関係強化
(株)群馬銀行	19,205	9	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,810	2	取引先との関係強化

(注) 上記6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式のすべてを記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	0	-	-	(注)
上記以外の株式	-	1,674	111	15	431

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	25	63	4
連結子会社	8	-	4	-
計	71	25	67	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,464	88,258
受取手形及び売掛金	33,740	41,301
商品及び製品	169,692	169,107
仕掛品	6	0
原材料及び貯蔵品	918	1,171
繰延税金資産	9,533	12,839
その他	50,273	40,728
貸倒引当金	82	122
流動資産合計	313,548	353,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 167,660	^{2, 3} 176,017
土地	² 102,107	² 151,723
リース資産（純額）	15,574	13,549
建設仮勘定	9,973	10,037
その他（純額）	³ 10,355	³ 8,843
有形固定資産合計	¹ 305,672	¹ 360,171
無形固定資産	4,378	30,590
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 19,893	⁴ 18,908
差入保証金	114,819	113,402
繰延税金資産	7,586	10,770
その他	12,861	14,863
関係会社投資損失引当金	-	2,100
貸倒引当金	272	278
投資その他の資産合計	154,889	155,566
固定資産合計	464,940	546,329
資産合計	778,489	899,612

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,111	84,940
短期借入金	9,212	2,350
リース債務	5,938	5,633
未払法人税等	17,721	29,406
賞与引当金	3,017	4,538
役員賞与引当金	136	132
ポイント引当金	17,700	18,547
その他	2 61,695	2 83,738
流動負債合計	173,533	229,288
固定負債		
社債	140,274	129,204
長期借入金	2 73,001	2 99,298
リース債務	10,661	9,109
退職給付引当金	6,053	7,580
役員退職慰労引当金	2,578	2,829
商品保証引当金	6,666	8,010
その他	5 9,268	5 7,910
固定負債合計	248,503	263,942
負債合計	422,036	493,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,701	71,058
資本剰余金	70,620	70,977
利益剰余金	234,971	287,011
自己株式	23,044	23,045
株主資本合計	353,249	406,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	1,152
評価・換算差額等合計	40	1,152
少数株主持分	3,243	1,532
純資産合計	356,452	406,381
負債純資産合計	778,489	899,612

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,871,828	2,016,140
売上原価	1,399,873	¹ 1,504,418
売上総利益	471,954	511,721
販売費及び一般管理費	² 422,432	² 424,417
営業利益	49,522	87,303
営業外収益		
受取利息	1,195	1,304
仕入割引	8,767	9,127
社債償還益	2,700	1,225
その他	5,171	5,285
営業外収益合計	17,834	16,942
営業外費用		
支払利息	1,892	1,802
デリバティブ評価損	550	146
その他	309	709
営業外費用合計	2,752	2,659
経常利益	64,604	101,586
特別利益		
固定資産売却益	³ 0	-
投資有価証券売却益	-	135
保険解約返戻金	30	23
賃貸借契約違約金	12	52
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	16	54
特別利益合計	65	265
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 862	⁴ 1,347
差入保証金解約損	45	292
減損損失	⁵ 189	⁵ 2,533
投資有価証券評価損	3,183	105
関係会社投資損失引当金繰入額	-	2,100
役員退職慰労金	80	-
その他	425	231
特別損失合計	4,786	6,611
税金等調整前当期純利益	59,883	95,241
法人税、住民税及び事業税	32,443	44,929
過年度法人税等	964	40
法人税等調整額	6,707	5,745
法人税等合計	26,700	39,224
少数株主利益又は少数株主損失()	24	70
当期純利益	33,207	55,947

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,595	70,701
当期変動額		
新株の発行	106	357
当期変動額合計	106	357
当期末残高	70,701	71,058
資本剰余金		
前期末残高	70,513	70,620
当期変動額		
新株の発行	106	356
当期変動額合計	106	356
当期末残高	70,620	70,977
利益剰余金		
前期末残高	204,864	234,971
当期変動額		
剰余金の配当	3,100	3,102
当期純利益	33,207	55,947
連結範囲の変動	-	805
当期変動額合計	30,106	52,039
当期末残高	234,971	287,011
自己株式		
前期末残高	23,043	23,044
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	23,044	23,045
株主資本合計		
前期末残高	322,930	353,249
当期変動額		
新株の発行	213	714
剰余金の配当	3,100	3,102
当期純利益	33,207	55,947
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	-	805
当期変動額合計	30,319	52,752
当期末残高	353,249	406,001

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	1,112
当期変動額合計	648	1,112
当期末残高	40	1,152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	1,112
当期変動額合計	648	1,112
当期末残高	40	1,152
少数株主持分		
前期末残高	3,398	3,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	1,711
当期変動額合計	155	1,711
当期末残高	3,243	1,532
純資産合計		
前期末残高	326,937	356,452
当期変動額		
新株の発行	213	714
剰余金の配当	3,100	3,102
当期純利益	33,207	55,947
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	-	805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	2,823
当期変動額合計	29,514	49,928
当期末残高	356,452	406,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,883	95,241
減価償却費	22,730	23,148
のれん償却額	952	1,073
退職給付引当金の増減額（ は減少）	331	1,526
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	107	251
賞与引当金の増減額（ は減少）	343	1,435
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	46
関係会社投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	2,100
ポイント引当金の増減額（ は減少）	10,500	577
商品保証引当金の増減額（ は減少）	1,904	1,309
受取利息及び受取配当金	1,357	1,443
支払利息	1,892	1,802
為替差損益（ は益）	82	110
社債償還益	2,700	1,225
投資有価証券評価損益（ は益）	3,183	105
投資有価証券売却損益（ は益）	-	135
固定資産処分損益（ は益）	838	1,153
固定資産売却損益（ は益）	0	-
減損損失	189	2,533
デリバティブ評価損益（ は益）	550	146
差入保証金解約損	45	292
売上債権の増減額（ は増加）	1,014	8,469
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,209	4,873
仕入債務の増減額（ は減少）	32,557	26,504
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,293	1,098
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,833	7,107
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,287	10,611
その他	1,184	783
小計	85,440	168,841
利息及び配当金の受取額	632	379
利息の支払額	1,873	1,690
法人税等の支払額	33,700	33,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,498	133,718

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	416	5,054
定期預金の払戻による収入	74	186
投資有価証券の取得による支出	1,703	2
投資有価証券の売却による収入	47	212
出資金の回収による収入	6	-
関係会社株式の取得による支出	1,584	3,146
貸付けによる支出	5,262	1,617
貸付金の回収による収入	534	1,891
有形固定資産の取得による支出	44,884	76,591
無形固定資産の取得による支出	832	26,433
差入保証金の差入による支出	19,795	10,557
差入保証金の回収による収入	7,000	12,214
その他	529	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,347	108,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	875,758	466,300
短期借入金の返済による支出	872,453	473,962
長期借入れによる収入	32,550	61,900
長期借入金の返済による支出	20,093	26,850
転換社債の買入消却による支出	7,300	9,775
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3,095	3,106
少数株主への配当金の支払額	3	-
リース債務の返済による支出	5,669	5,939
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	8,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,073	33,945
現金及び現金同等物の期首残高	65,029	47,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,142
現金及び現金同等物の期末残高	47,956	83,045

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社ワイ・ジャスト 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド 株式会社キムラヤセレクト 株式会社ヤマダオートジャパン 株式会社Project White (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社ワイ・ジャスト 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社キムラヤセレクト 株式会社Project White (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことによる原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p>	<p>(時価のないもの)</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び連結子会社は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌連結会計年度以降の修理費用見込額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生年度から3年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ192,953百万円、21百万円、531百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は5,906百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「生命保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」に掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約違約金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸借契約違約金」の金額は、2百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」(当連結会計年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は1百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度は3百万円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、95,977百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>3.過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> </table> <p>5.負ののれん1,509百万円が含まれております。</p> <p>6.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金17,579百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円です。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,016百万円です。</p>	建物及び構築物	1,677百万円	土地	3,112百万円	計	4,790百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	投資有価証券(株式)	7,999百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、114,362百万円です。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,709百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,180百万円</td> </tr> </table> <p>5.負ののれん1,066百万円が含まれております。</p> <p>6.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金19,201百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円です。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は443百万円です。</p> <p>(3)次の非連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山田電機(瀋陽)商業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨建)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(4)コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,596百万円	土地	3,112百万円	計	4,709百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	投資有価証券(株式)	9,180百万円	山田電機(瀋陽)商業有限公司	2,437百万円	(外貨建)	180百万円	総貸付極度額	50,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	50,000百万円
建物及び構築物	1,677百万円																																						
土地	3,112百万円																																						
計	4,790百万円																																						
長期借入金	4,110百万円																																						
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																							
計	4,110百万円																																						
投資有価証券(株式)	7,999百万円																																						
建物及び構築物	1,596百万円																																						
土地	3,112百万円																																						
計	4,709百万円																																						
長期借入金	4,110百万円																																						
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																							
計	4,110百万円																																						
投資有価証券(株式)	9,180百万円																																						
山田電機(瀋陽)商業有限公司	2,437百万円																																						
(外貨建)	180百万円																																						
総貸付極度額	50,000百万円																																						
借入実行残高	-百万円																																						
差引額	50,000百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																											
<p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,285百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,017百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">42,851百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,670百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">153,418百万円</td></tr> </table> <p>3.固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4.固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物(除却損)</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却損)</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> </table> <p>5.当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">千葉県</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業 店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr><td>其他有形固定資産</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(189百万円)として特別損失に計上しました。</p>	広告宣伝費	30,285百万円	役員退職慰労引当金繰入額	174百万円	給与手当	76,318百万円	賞与引当金繰入額	3,017百万円	退職給付費用	1,283百万円	賃借料	42,851百万円	減価償却費	22,670百万円	ポイント販促費	153,418百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物(除却損)	559百万円	その他(除却損)	189百万円	解体撤去費用	113百万円	計	862百万円	場所	用途	種類	千葉県	営業 店舗	建物及び構築物	其他有形固定資産	無形固定資産	リース資産	<p>1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,857百万円</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,332百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">84,485百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,538百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">48,678百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,098百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">143,638百万円</td></tr> </table> <p>4.固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物(除却損)</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>その他(除却損)</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> </table> <p>5.当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>岩手県</td><td rowspan="4" style="text-align: center;">営業 店舗</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>其他有形固定資産</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>無形固定資産</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td>石川県</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>福井県</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>大阪府</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>山口県</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,533百万円)として特別損失に計上しました。</p>	広告宣伝費	28,332百万円	役員退職慰労引当金繰入額	361百万円	給与手当	84,485百万円	賞与引当金繰入額	4,538百万円	退職給付費用	1,858百万円	賃借料	48,678百万円	減価償却費	23,098百万円	ポイント販促費	143,638百万円	建物及び構築物(除却損)	1,004百万円	その他(除却損)	135百万円	解体撤去費用	207百万円	計	1,347百万円	場所	用途	種類	岩手県	営業 店舗	建物及び構築物	茨城県	其他有形固定資産	千葉県	無形固定資産	東京都	リース資産	石川県			福井県			大阪府			山口県			埼玉県			神奈川県		
広告宣伝費	30,285百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	174百万円																																																																																											
給与手当	76,318百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	3,017百万円																																																																																											
退職給付費用	1,283百万円																																																																																											
賃借料	42,851百万円																																																																																											
減価償却費	22,670百万円																																																																																											
ポイント販促費	153,418百万円																																																																																											
その他	0百万円																																																																																											
計	0百万円																																																																																											
建物及び構築物(除却損)	559百万円																																																																																											
その他(除却損)	189百万円																																																																																											
解体撤去費用	113百万円																																																																																											
計	862百万円																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																										
千葉県	営業 店舗	建物及び構築物																																																																																										
		其他有形固定資産																																																																																										
		無形固定資産																																																																																										
		リース資産																																																																																										
広告宣伝費	28,332百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	361百万円																																																																																											
給与手当	84,485百万円																																																																																											
賞与引当金繰入額	4,538百万円																																																																																											
退職給付費用	1,858百万円																																																																																											
賃借料	48,678百万円																																																																																											
減価償却費	23,098百万円																																																																																											
ポイント販促費	143,638百万円																																																																																											
建物及び構築物(除却損)	1,004百万円																																																																																											
その他(除却損)	135百万円																																																																																											
解体撤去費用	207百万円																																																																																											
計	1,347百万円																																																																																											
場所	用途	種類																																																																																										
岩手県	営業 店舗	建物及び構築物																																																																																										
茨城県		其他有形固定資産																																																																																										
千葉県		無形固定資産																																																																																										
東京都		リース資産																																																																																										
石川県																																																																																												
福井県																																																																																												
大阪府																																																																																												
山口県																																																																																												
埼玉県																																																																																												
神奈川県																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
減損損失の内訳				減損損失の内訳			
場所	減損損失(百万円)			場所	減損損失(百万円)		
	建物及び構築物	その他	計		建物及び構築物	その他	計
千葉県	103	86	189	岩手県	176	144	321
				茨城県	355	343	698
				千葉県	0	6	6
				東京都	0	7	8
				石川県	26	53	80
				福井県	75	62	137
				大阪府	-	8	8
				山口県	95	46	141
				埼玉県	85	603	689
				神奈川県	245	196	441
<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。</p> <p>なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>				<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。</p> <p>なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	96,391	59	-	96,450
合計	96,391	59	-	96,450
自己株式				
普通株式(注)2	2,438	0	-	2,438
合計	2,438	0	-	2,438

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加59千株は、新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回転換社債型新株 予約権付社債に係る新 株予約権	普通株式	259	-	59	200	-
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	4,962	-	-	4,962	-
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	5,798	-	724	5,073	-
合計		-	11,020	-	784	10,236	-

- (注) 1. 第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、主として新株予約権の行使によるものであります。
2. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、買入償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,100	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,102	利益剰余金	33	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	96,450	198	-	96,648
合計	96,450	198	-	96,648
自己株式				
普通株式（注）2	2,438	0	-	2,438
合計	2,438	0	-	2,438

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加198千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第2回転換社債型新株 予約権付社債に係る新 株予約権	普通株式	200	-	200	-	-
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	4,962	-	-	4,962	-
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	5,073	-	797	4,276	-
合計		-	10,236	-	997	9,239	-

（注）1. 第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、主として新株予約権の行使によるものであります。

2. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、買入償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,102	33	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,768	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（注）1株当たり配当額には、売上高2兆円達成記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,464</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47,956</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,297百万円、22,754百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	49,464	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,508	現金及び現金同等物	47,956	新株予約権の行使による資本金増加額	106	新株予約権の行使による資本準備金増加額	106	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	213	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,258</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,213</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83,045</td> </tr> </table> <p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,496百万円、4,777百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	88,258	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,213	現金及び現金同等物	83,045	新株予約権の行使による資本金増加額	357	新株予約権の行使による資本準備金増加額	356	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	714
現金及び預金勘定	49,464																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,508																								
現金及び現金同等物	47,956																								
新株予約権の行使による資本金増加額	106																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	106																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	213																								
現金及び預金勘定	88,258																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,213																								
現金及び現金同等物	83,045																								
新株予約権の行使による資本金増加額	357																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	356																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	714																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗建物及び店舗設備、電子計算機一式 (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">79,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,243百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> </table>	(借主側)		1年内	8,593百万円	1年超	79,649百万円	合計	88,243百万円	(貸主側)		1年内	274百万円	1年超	2,578百万円	合計	2,852百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗建物及び店舗設備であります。 無形固定資産 主として、店舗借地権であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗建物及び店舗設備、電子計算機一式 (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,339百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> </table>	(借主側)		1年内	10,693百万円	1年超	85,645百万円	合計	96,339百万円	(貸主側)		1年内	246百万円	1年超	2,227百万円	合計	2,473百万円
(借主側)																																	
1年内	8,593百万円																																
1年超	79,649百万円																																
合計	88,243百万円																																
(貸主側)																																	
1年内	274百万円																																
1年超	2,578百万円																																
合計	2,852百万円																																
(借主側)																																	
1年内	10,693百万円																																
1年超	85,645百万円																																
合計	96,339百万円																																
(貸主側)																																	
1年内	246百万円																																
1年超	2,227百万円																																
合計	2,473百万円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、社債の償還日は、最長で決算日後5年であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用している通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権等について、各事業部門が定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	88,258	88,258	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,301	41,301	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,190	9,190	-
(4) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金(*1)	105,904 221		
	105,682	100,152	5,529
資産計	244,432	238,903	5,529
(1) 支払手形及び買掛金	84,940	84,940	-
(2) 短期借入金	2,350	2,350	-
(3) 未払法人税等	29,406	29,406	-
(4) 社債	129,204	123,631	5,572
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	135,162	135,392	229
負債計	381,064	375,721	5,342
デリバティブ取引(*2)	(1,205)	(1,205)	-

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価について、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券(*1)	
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	9,146
関係会社株式	33
(2)その他有価証券	
非上場株式	68
投資事業組合出資(*2)	469
差入保証金(*3)	14,277

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(*3)差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,258	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,301	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	200	7,400
(2)その他	-	237	237	-
差入保証金	6,779	24,440	27,070	47,613
合計	136,338	24,677	27,507	55,013

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72	152	79
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	72	152	79

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,442	2,359	83
	債券	-	-	-
	その他	7	5	2
	小計	2,450	2,365	85
合計	2,523	2,517	6	

- (注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,099百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		7,985
関連会社株式		13
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,172
その他		8,205

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	200	7,400
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	299	305	-
合計	-	299	505	7,400

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	432	91	340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202	200	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	635	291	343
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,520	3,375	855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,028	7,400	1,371
	その他	-	-	-
	(3) その他	6	6	0
	小計	8,555	10,782	2,227
	合計	9,190	11,074	1,883

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 68百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 469百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	181	135	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	181	135	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について105百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

（4）取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	-	-	-	-
	支払 百万円	-	-		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	2	0	25	25
	支払 百万円	210	90		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	14	9	440	440
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	45	32	173	45
	買建 プット 百万米ドル	3	2	9	9
	売建 コール 百万米ドル	3	2	0	0
	売建 プット 百万米ドル	80	57	906	282
	合計	-	-	1,188	783

(注) 1.時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	0	-	20	20
	支払 百万円	90	-		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	9	5	366	366
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	32	18	53	94
	買建 プット 百万米ドル	2	0	20	20
	売建 コール 百万米ドル	2	0	0	0
	売建 プット 百万米ドル	57	35	892	384
	合計	-	-	1,205	846

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	99,668	75,104	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1)退職給付債務	8,288	(1)退職給付債務	10,151
(2)年金資産	1,362	(2)年金資産	1,630
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,925	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	8,521
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	872	(5)未認識数理計算上の差異	941
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	6,053	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	7,580
(8)前払年金費用	-	(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	6,053	(9)退職給付引当金(7)-(8)	7,580

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1)勤務費用	991	(1)勤務費用	1,430
(2)利息費用	131	(2)利息費用	165
(3)期待運用収益	22	(3)期待運用収益	27
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	183	(5)数理計算上の差異の費用処理額	290
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	(6)過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用	1,283	退職給付費用	1,858

4. 退職給付債務等の計算基礎

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 割引率	2.00%	(1) 割引率	同左
(2) 期待運用収益率	2.00%	(2) 期待運用収益率	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ポイント引当金	7,151	ポイント引当金	7,515
未払事業税	1,440	未払事業税	2,807
賞与引当金損金算入限度超過額	1,219	賞与引当金損金算入限度超過額	1,834
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,442	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,036
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,045	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,173
商品保証引当金損金算入限度超過額	2,693	商品保証引当金損金算入限度超過額	3,234
子会社の税務上の繰越欠損金	10,488	子会社の税務上の繰越欠損金	7,436
投資有価証券評価損	1,445	投資有価証券評価損	1,618
その他	1,533	その他	5,162
繰延税金資産小計	29,459	繰延税金資産小計	33,820
評価性引当金	12,279	評価性引当金	10,210
繰延税金資産合計	17,179	繰延税金資産合計	23,610
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価益	1,144	土地評価益	1,111
その他	211	その他	176
繰延税金負債合計	1,356	繰延税金負債合計	1,288
繰延税金資産の純額	15,822	繰延税金資産の純額	22,322
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	9,533	流動資産 - 繰延税金資産	12,839
固定資産 - 繰延税金資産	7,586	固定資産 - 繰延税金資産	10,770
固定負債 - その他(繰延税金負債)	1,297	固定負債 - その他(繰延税金負債)	1,288
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
子会社の繰越欠損金	2.0%		
住民税均等割	0.9%		
過年度法人税等	1.6%		
その他	0.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%		

(賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更は、ありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接4.85% 当社代表取締役会長山田昇及び近親者が100%直接保有の会社	社員寮等の賃借 役員の兼任(1人)	賃借料の支払及び保証金の差入	934	前払費用(前払賃借料)	67
									1年内回収予定の差入保証金	175
									差入保証金	3,556

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接4.97% 当社代表取締役会長山田昇及び近親者が100%直接保有の会社	社員寮等の賃借 役員の兼任(1人)	賃借料の支払及び保証金の差入	945	前払費用（前払賃借料）	82
							1年内回収予定の差入保証金		146	
							差入保証金		3,412	
							店舗の賃貸	39	前受金	0
設備の購入	178	-	-							

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	シンプレクス・リート投資法人	東京都千代田区	300	資産運用	(所有) 間接100%	不動産売買取引及び不動産賃貸借取引	不動産売買取引	49,948	-	-
							不動産賃貸借取引（所有権移転ファイナンス・リース取引）	28,288	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
- ・設備の購入、不動産売買取引及び不動産賃貸借取引については、市場実勢価格を勘案の上決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,757円06銭	1株当たり純資産額	4,297円29銭
1株当たり当期純利益金額	353円32銭	1株当たり当期純利益金額	594円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	352円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	593円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,207	55,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,207	55,947
期中平均株式数(千株)	93,985	94,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	226	198
(うち新株予約権付社債)	(226)	(198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個))	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額590億円新株予約権59,000個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ヤマダ電機	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成14年7月29日	720 (720)	- -	-	なし	平成21年9月30日
(株)ヤマダ電機	2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成20年3月14日	70,274	70,204	-	なし	平成25年3月28日
(株)ヤマダ電機	2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成20年3月14日	70,000	59,000	-	なし	平成27年3月31日
合計	-	-	140,994 (720)	129,204 -	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債) 株式会社ヤマダ電機普通株式	無償	3,595.00	20,000	19,994	100	平成14年9月2日～平成21年9月29日	(注)
(2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債) 株式会社ヤマダ電機普通株式	無償	14,175.00	70,350	-	100	平成20年3月28日～平成25年3月14日	(注)
(2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債) 株式会社ヤマダ電機普通株式	無償	13,797.00	80,000	-	100	平成20年3月28日～平成27年3月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に替えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内の償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	70,000	-	59,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	9,212	2,350	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,340	35,864	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,938	5,633	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,001	99,298	1.35	平成23年4月～平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,661	9,109	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	124,153	152,255	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,941	31,863	20,826	12,530
リース債務	4,442	2,739	1,418	406

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	430,675	505,917	553,381	526,164
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	6,534	22,495	31,876	34,335
四半期純利益金額 (百万円)	3,443	12,930	18,872	20,700
1株当たり四半期純利益金 額(円)	36.62	137.36	200.32	219.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,083	69,704
売掛金	¹ 38,274	¹ 46,604
商品及び製品	141,580	139,183
原材料及び貯蔵品	245	304
関係会社短期貸付金	30,765	25,126
前払費用	3,790	4,254
繰延税金資産	9,372	12,694
未収入金	22,034	14,410
1年内回収予定の差入保証金	4,279	4,663
その他	1,566	2,157
貸倒引当金	74	83
流動資産合計	283,918	319,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 197,478	^{2, 3} 216,384
減価償却累計額	46,332	55,694
建物（純額）	151,145	160,689
構築物	² 14,890	² 15,987
減価償却累計額	7,057	8,429
構築物（純額）	7,833	7,557
車両運搬具	99	93
減価償却累計額	93	90
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	³ 25,177	³ 26,894
減価償却累計額	15,696	19,098
工具、器具及び備品（純額）	9,480	7,795
土地	² 94,176	² 144,337
リース資産	19,592	23,009
減価償却累計額	5,111	10,542
リース資産（純額）	14,481	12,466
建設仮勘定	9,283	9,347
有形固定資産合計	286,405	342,197
無形固定資産		
借地権	2,711	28,974
ソフトウェア	308	254
電話加入権	207	207
無形固定資産合計	3,228	29,436

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,691	9,518
関係会社株式	33,378	36,102
出資金	0	-
関係会社長期貸付金	2,997	4,652
長期前払費用	10,791	11,289
繰延税金資産	9,301	12,589
差入保証金	96,899	94,006
その他	383	1,494
関係会社投資損失引当金	1,221	3,322
貸倒引当金	3,983	4,260
投資その他の資産合計	160,237	162,070
固定資産合計	449,872	533,705
資産合計	733,790	852,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	469	420
買掛金	56,440	83,018
短期借入金	7,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 25,340	² 34,667
1年内償還予定の社債	720	-
リース債務	5,435	5,258
未払金	11,367	11,730
未払費用	2,940	3,266
未払法人税等	17,348	28,715
未払消費税等	3,333	4,263
前受金	9,554	18,184
賞与引当金	2,559	3,891
役員賞与引当金	136	132
ポイント引当金	16,019	16,613
その他	3,421	3,524
流動負債合計	162,086	213,686
固定負債		
社債	140,274	129,204
長期借入金	² 71,861	² 97,691
リース債務	9,880	8,277
退職給付引当金	6,017	7,432
役員退職慰労引当金	2,534	2,684
商品保証引当金	6,112	7,299
その他	1,580	1,600

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	238,260	254,189
負債合計	400,346	467,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,701	71,058
資本剰余金		
資本準備金	70,620	70,977
資本剰余金合計	70,620	70,977
利益剰余金		
利益準備金	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金	175,000	207,000
繰越利益剰余金	39,916	59,723
利益剰余金合計	215,228	267,035
自己株式	23,044	23,045
株主資本合計	333,505	386,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	1,177
評価・換算差額等合計	61	1,177
純資産合計	333,443	384,848
負債純資産合計	733,790	852,724

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
小売売上高	1,824,704	1,971,732
レンタル売上高	355	-
売上高合計	1,825,060	1,971,732
売上原価		
小売売上原価		
商品期首たな卸高	163,367	141,580
当期商品仕入高	1,375,862	1,510,642
商品保証引当金繰入額	1,767	1,187
合計	1,540,997	1,653,410
商品期末たな卸高	141,580	139,183
差引小売売上原価	1,399,416	1,514,226
レンタル売上原価	38	-
売上原価合計	1,399,455	1,514,226
売上総利益		
小売売上総利益	425,287	457,505
レンタル売上総利益	317	-
売上総利益合計	425,604	457,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,730	24,895
ポイント販促費	138,503	128,141
貸倒引当金繰入額	6	9
役員退職慰労引当金繰入額	162	165
役員賞与引当金繰入額	125	88
給料及び手当	64,716	71,730
賞与引当金繰入額	2,559	3,891
退職給付費用	1,297	1,806
福利厚生費	8,942	9,807
賃借料	35,542	40,766
水道光熱費	8,816	8,667
減価償却費	20,825	21,431
その他	66,198	61,551
販売費及び一般管理費合計	374,426	372,953
営業利益	51,178	84,551
営業外収益		
受取利息	1,291	1,409
仕入割引	8,767	9,127
社債償還益	2,700	1,225
その他	3,509	3,767
営業外収益合計	16,268	15,529

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,792	1,699
その他	292	428
営業外費用合計	2,085	2,127
経常利益	65,360	97,953
特別利益		
投資有価証券売却益	-	135
その他	-	21
特別利益合計	-	157
特別損失		
固定資産処分損	₂ 512	₂ 1,042
差入保証金解約損	11	12
貸倒引当金繰入額	225	278
投資有価証券評価損	3,181	105
関係会社投資損失引当金繰入額	-	2,101
減損損失	₃ 189	₃ 1,403
その他	95	72
特別損失合計	4,216	5,016
税引前当期純利益	61,144	93,094
法人税、住民税及び事業税	31,956	44,001
過年度法人税等	960	37
法人税等調整額	6,563	5,854
法人税等合計	26,353	38,184
当期純利益	34,790	54,909

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,595	70,701
当期変動額		
新株の発行	106	357
当期変動額合計	106	357
当期末残高	70,701	71,058
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,513	70,620
当期変動額		
新株の発行	106	356
当期変動額合計	106	356
当期末残高	70,620	70,977
資本剰余金合計		
前期末残高	70,513	70,620
当期変動額		
新株の発行	106	356
当期変動額合計	106	356
当期末残高	70,620	70,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312	312
当期末残高	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	132,000	175,000
当期変動額		
別途積立金の積立	43,000	32,000
当期変動額合計	43,000	32,000
当期末残高	175,000	207,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	51,226	39,916
当期変動額		
別途積立金の積立	43,000	32,000
剰余金の配当	3,100	3,102
当期純利益	34,790	54,909
当期変動額合計	11,310	19,807
当期末残高	39,916	59,723

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	183,538	215,228
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,100	3,102
当期純利益	34,790	54,909
当期変動額合計	31,689	51,807
当期末残高	215,228	267,035
自己株式		
前期末残高	23,043	23,044
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	23,044	23,045
株主資本合計		
前期末残高	301,603	333,505
当期変動額		
新株の発行	213	714
剰余金の配当	3,100	3,102
当期純利益	34,790	54,909
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	31,902	52,520
当期末残高	333,505	386,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	534	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	1,115
当期変動額合計	596	1,115
当期末残高	61	1,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	534	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	1,115
当期変動額合計	596	1,115
当期末残高	61	1,177

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	302,137	333,443
当期変動額		
新株の発行	213	714
剰余金の配当	3,100	3,102
当期純利益	34,790	54,909
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	1,115
当期変動額合計	31,305	51,404
当期末残高	333,443	384,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことによる原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) 関係会社投資損失引当金 (8) 商品保証引当金	関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。 販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。	同左 同左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「レンタル売上高」「レンタル売上原価」「レンタル売上総利益」(当事業年度はそれぞれ313百万円、25百万円、288百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「小売売上高」「当期商品仕入高」「小売売上総利益」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,325百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">計</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具、器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務 信販会社に対する売掛金17,579百万円を債権譲渡しております。</p>	売掛金	15,325百万円	建物	1,635百万円	構築物	41百万円	土地	3,112百万円	計	4,790百万円	長期借入金	4,110百万円	計	4,110百万円	<p>1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,401百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,709百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">計</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金19,201百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">山田電機(瀋陽)商業有限公司 2,437百万円 (外貨建 180百万円)</p> <p>(3) コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	17,401百万円	建物	1,560百万円	構築物	36百万円	土地	3,112百万円	計	4,709百万円	長期借入金	4,110百万円	計	4,110百万円	総貸付極度額	50,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	50,000百万円
売掛金	15,325百万円																																		
建物	1,635百万円																																		
構築物	41百万円																																		
土地	3,112百万円																																		
計	4,790百万円																																		
長期借入金	4,110百万円																																		
計	4,110百万円																																		
売掛金	17,401百万円																																		
建物	1,560百万円																																		
構築物	36百万円																																		
土地	3,112百万円																																		
計	4,709百万円																																		
長期借入金	4,110百万円																																		
計	4,110百万円																																		
総貸付極度額	50,000百万円																																		
借入実行残高	-百万円																																		
差引額	50,000百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>構築物(除却損)</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(除却損)</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(除却損)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額(百万円)	建物(除却損)	224	構築物(除却損)	53	工具、器具及び備品(除却損)	165	車両運搬具(除却損)	0	建物、構築物解体撤去費用	67	計	512	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">2,627百万円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>構築物(除却損)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(除却損)</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(除却損)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額(百万円)	建物(除却損)	765	構築物(除却損)	25	工具、器具及び備品(除却損)	100	車両運搬具(除却損)	0	建物、構築物解体撤去費用	151	計	1,042					
項目	金額(百万円)																																			
建物(除却損)	224																																			
構築物(除却損)	53																																			
工具、器具及び備品(除却損)	165																																			
車両運搬具(除却損)	0																																			
建物、構築物解体撤去費用	67																																			
計	512																																			
項目	金額(百万円)																																			
建物(除却損)	765																																			
構築物(除却損)	25																																			
工具、器具及び備品(除却損)	100																																			
車両運搬具(除却損)	0																																			
建物、構築物解体撤去費用	151																																			
計	1,042																																			
<p>3. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業 店舗</td> <td>建物 其他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	千葉県	営業 店舗	建物 其他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<p>3. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td>営業</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>店舗</td> <td>其他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td></td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td></td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福井県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	岩手県	営業	建物	茨城県	店舗	其他有形固定資産	千葉県		無形固定資産	東京都		リース資産	石川県			福井県			大阪府			山口県		
場所	用途	種類																																		
千葉県	営業 店舗	建物 其他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																		
場所	用途	種類																																		
岩手県	営業	建物																																		
茨城県	店舗	其他有形固定資産																																		
千葉県		無形固定資産																																		
東京都		リース資産																																		
石川県																																				
福井県																																				
大阪府																																				
山口県																																				
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(189百万円)として特別損失に計上しました。</p>		<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,403百万円)として特別損失に計上しました。</p>																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
減損損失の内訳				減損損失の内訳			
場所	減損損失(百万円)			場所	減損損失(百万円)		
	建物	その他	計		建物	その他	計
千葉県	99	89	189	岩手県	176	144	321
				茨城県	355	343	698
				千葉県	0	6	6
				東京都	0	7	8
				石川県	26	53	80
				福井県	75	62	137
				大阪府	-	8	8
				山口県	95	46	141
<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。 なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>				<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。 なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,438	0	-	2,438
合計	2,438	0	-	2,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,438	0	-	2,438
合計	2,438	0	-	2,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗建物及び店舗設備、電子計算機一式 (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,443百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,623百万円	1年超	68,820百万円	合計	75,443百万円	1年内	274百万円	1年超	2,578百万円	合計	2,852百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗建物及び店舗設備であります。 無形固定資産 主として、店舗借地権であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗建物及び店舗設備、電子計算機一式 (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,547百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473百万円</td> </tr> </table>	1年内	8,835百万円	1年超	76,712百万円	合計	85,547百万円	1年内	246百万円	1年超	2,227百万円	合計	2,473百万円
1年内	6,623百万円																								
1年超	68,820百万円																								
合計	75,443百万円																								
1年内	274百万円																								
1年超	2,578百万円																								
合計	2,852百万円																								
1年内	8,835百万円																								
1年超	76,712百万円																								
合計	85,547百万円																								
1年内	246百万円																								
1年超	2,227百万円																								
合計	2,473百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式36,080百万円、関連会社株式22百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,471</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,370</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,673</td></tr> </table>	ポイント引当金	6,471	未払事業税	1,370	賞与引当金損金算入限度超過額	1,033	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,431	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,023	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,499	商品保証引当金損金算入限度超過額	2,469	投資有価証券評価損	1,445	その他	928	繰延税金資産合計	18,673	繰延税金資産の純額	18,673	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位: 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,711</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,731</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,571</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,759</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,948</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>商品評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,283</td></tr> </table>	ポイント引当金	6,711	未払事業税	2,731	賞与引当金損金算入限度超過額	1,571	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,002	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,084	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,759	商品保証引当金損金算入限度超過額	2,948	投資損失引当金損金算入限度超過額	1,342	投資有価証券評価損	1,617	商品評価減損金不算入額	1,061	その他	1,452	繰延税金資産合計	25,283	繰延税金資産の純額	25,283
ポイント引当金	6,471																																																
未払事業税	1,370																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,033																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,431																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,023																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,499																																																
商品保証引当金損金算入限度超過額	2,469																																																
投資有価証券評価損	1,445																																																
その他	928																																																
繰延税金資産合計	18,673																																																
繰延税金資産の純額	18,673																																																
ポイント引当金	6,711																																																
未払事業税	2,731																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,571																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,002																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,084																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,759																																																
商品保証引当金損金算入限度超過額	2,948																																																
投資損失引当金損金算入限度超過額	1,342																																																
投資有価証券評価損	1,617																																																
商品評価減損金不算入額	1,061																																																
その他	1,452																																																
繰延税金資産合計	25,283																																																
繰延税金資産の純額	25,283																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.7%	過年度法人税等	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	0.7%																																																
過年度法人税等	1.5%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,546円83銭
1株当たり当期純利益金額	370円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	369円27銭
	4,085円00銭
	583円24銭
	582円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,790	54,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,790	54,909
期中平均株式数(千株)	93,985	94,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	226	198
(うち新株予約権付社債)	(226)	(198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円 新株予約権70,000個))	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額590億円 新株予約権59,000個))

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ベスト電器	7,310,500	1,674
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000,000	610
		(株)東和銀行	2,748,000	175
		(株)LOTUS(旧オーダーメイド創薬(株))	1,400	0
		(株)ウエストホールディングス	223,400	301
		佐田建設(株)	1,000,000	37
		(株)群馬銀行	19,205	9
		東和警備保障(株)	100	5
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,810	2
		ビズネット(株)	1,000	0
		(株)ラジオ高崎	20	1
		小計	12,316,435	2,818
		計	12,316,435	2,818

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ドイツ銀行ユーロ円債(4銘柄)	7,400	6,028
		第1回野村ホールディングス株式会社期限前償還条項付社債	200	202
		小計	7,600	6,231
		計	7,600	6,231

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジャフコ・G-9(エー)号投資事業有限責任組合	3	103
		ジャフコ・V1-A号投資事業有限責任組合	3	128
		ジャフコ・V2-D号投資事業有限責任組合	5	237
		小計	11	469
		計	11	469

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	197,478	21,395	2,489 (730)	216,384	55,694	10,222	160,689
構築物	14,890	1,349	252 (121)	15,987	8,429	1,462	7,557
車両運搬具	99	-	5	93	90	1	3
工具、器具及び備品	25,177	2,925	1,208 (106)	26,894	19,098	4,337	7,795
土地	94,176	50,161	-	144,337	-	-	144,337
リース資産	19,592	3,828	412 (412)	23,009	10,542	5,431	12,466
建設仮勘定	9,283	29,673	29,609	9,347	-	-	9,347
計	360,696	109,333	33,976 (1,370)	436,054	93,856	21,456	342,197
無形固定資産							
借地権	2,711	26,295	32 (32)	28,974	-	-	28,974
ソフトウェア	936	96	157	875	621	151	254
電話加入権	207	-	-	207	-	-	207
計	3,855	26,392	190 (32)	30,057	621	151	29,436
長期前払費用	13,762 (376)	1,587 (53)	253 (135)	15,096 (295)	3,806 -	835 -	11,289 (295)

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	L A B I 1 日本総本店 池袋	新店舗	4,454 百万円
	テックランド札幌本店	新店舗	1,567 百万円
	テックランドNew盛岡店	新店舗	1,463 百万円
	テックランド神戸垂水店	新店舗	1,439 百万円
	テックランドNew姫路本店	新店舗	1,417 百万円
	テックランド富山金泉寺本店	新店舗	1,121 百万円
	テックランドNew加古川本店	新店舗	1,083 百万円
	テックランドNew上田本店	新店舗	964 百万円
	テックランド札幌南川沿店	新店舗	806 百万円
	テックランド秋田御所野店	新店舗	790 百万円
土地	L A B I 1 日本総本店 池袋	新店舗用地	49,284 百万円
借地権	L A B I 1 日本総本店 池袋	新店舗用地	26,068 百万円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,058	412	1	124	4,344
関係会社投資損失引当金	1,221	2,101	-	-	3,322
賞与引当金	2,559	3,891	2,559	-	3,891
役員賞与引当金	136	88	92	-	132
ポイント引当金	16,019	594	-	-	16,613
役員退職慰労引当金	2,534	165	15	-	2,684
商品保証引当金	6,112	4,485	3,298	-	7,299

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え額と回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,244
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	60,320
別段預金	13
定期預金	6,125
小計	66,459
合計	69,704

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード株式会社	6,957
株式会社ジェーシービー	4,939
株式会社ダイクマ	4,866
三菱UFJニコス株式会社	4,056
三井住友カード株式会社	3,621
その他	22,163
合計	46,604

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
38,274	1,697,959	1,689,629	46,604	97.3	365
					9.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
家電	
カラーテレビ	17,031
ビデオ・DVD	7,322
オーディオ	6,317
冷蔵庫	9,042
洗濯機	4,961
調理家電	5,751
エアコン	5,139
その他の冷暖房器具	2,249
その他	23,272
小計	81,088
情報家電	
パソコン	12,477
パソコン周辺機器	12,464
パソコンソフト	2,199
電話機・ファックス	1,072
携帯電話	909
その他	3,661
小計	32,785
非家電	
AVソフト・書籍	15,087
その他	10,222
小計	25,309
合計	139,183

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テープ等、情報家電のその他は、インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ギフト券	276
その他	28
合計	304

固定資産

1) 差入保証金

区分	金額(百万円)
建物賃借保証金	98,651
	(4,663)
営業保証金他	19
合計	98,670
	(4,663)

(注) ()内の数字は内数で「1年内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
吉井電気株式会社	420
合計	420

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	420
合計	420

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	12,991
東芝コンシューマーマーケティング株式会社	10,249
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	6,373
ソニーマーケティング株式会社	4,182
ソフトバンクBB株式会社	3,262
その他	45,959
合計	83,018

固定負債

1) 社債 129,204百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	49,714
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,155
株式会社群馬銀行	7,401
株式会社八十二銀行	5,973
株式会社三井住友銀行	6,077
株式会社東和銀行	4,581
株式会社北越銀行	2,040
株式会社りそな銀行	750
合計	97,691

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.yamada-denki.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、当社は株券不発行会社に移行したため、株券の種類並びに株式の名義書き換えについては記載いたしておりません。

2. 当社は、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに関する請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月9日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤマダ電機
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 田 厚 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 平 田 稔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 田 亨 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダ電機の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマダ電機が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ヤマダ電機
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダ電機の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマダ電機が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤマダ電機
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ヤマダ電機
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。